

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地  
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 藤田 克弘

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店  
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3 四半期 連結累計期間	平成26年度第3 四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	18,915	18,406	24,485
経常利益	百万円	4,367	3,731	5,226
四半期純利益	百万円	2,433	2,255	
当期純利益	百万円			2,756
四半期包括利益	百万円	2,915	7,266	
包括利益	百万円			3,655
純資産額	百万円	60,217	66,804	60,434
総資産額	百万円	1,448,504	1,486,928	1,431,842
1株当たり四半期純利益金額	円	284.49	263.78	
1株当たり当期純利益金額	円			322.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	284.11	262.94	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			321.84
自己資本比率	%	4.2	4.5	4.2

		平成25年度第3 四半期 連結会計期間	平成26年度第3 四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	127.69	112.85

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3 四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の経常収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金の利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間比509百万円減少して18,406百万円となりました。

経常費用は、営業経費が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比126百万円増加して14,674百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比636百万円減少の3,731百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比178百万円減少の2,255百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比465百万円減少して16,498百万円、セグメント利益である経常利益が、経常収益の減少や営業経費の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比632百万円減少して3,569百万円となりました。「リース業」の経常収益が、売上高が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比35百万円減少して1,927百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少に伴い、前第3四半期連結累計期間比8百万円減少して82百万円となりました。「その他」の経常収益は、保証料収入の増加等により前第3四半期連結累計期間比28百万円増加して286百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加に伴い前第3四半期連結累計期間比9百万円増加して79百万円となりました。

##### 財政状態

預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が順調に増加し、前連結会計年度末比503億円増加して1兆3,948億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンが順調に増加したものの、地方公共団体向け貸出等が減少したことなどから、前連結会計年度末比132億円減少して、8,858億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比292億円増加して4,386億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したことから前第3四半期連結累計期間比7百万円増加して12,661百万円、役務取引等収支は役務収益の減少及び役務費用の増加により前第3四半期連結累計期間比39百万円減少して448百万円、その他業務収支は国債等債券売却益の増加などにより前第3四半期連結累計期間比200百万円増加して488百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比12百万円増加して12,340百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比39百万円減少して443百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比197百万円増加して468百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比6百万円減少して320百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比変わらず4百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比2百万円増加して197百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	12,328	326	12,654
	当第3四半期連結累計期間	12,340	320	12,661
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	13,089	358	30 13,417
	当第3四半期連結累計期間	12,939	346	23 13,262
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	761	32	30 763
	当第3四半期連結累計期間	598	25	23 601
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	482	4	487
	当第3四半期連結累計期間	443	4	448
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,998	6	2,005
	当第3四半期連結累計期間	1,972	6	1,979
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,515	2	1,517
	当第3四半期連結累計期間	1,528	2	1,531
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	271	17	288
	当第3四半期連結累計期間	468	19	488
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,948	17	1,965
	当第3四半期連結累計期間	2,183	19	2,202
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,676		1,676
	当第3四半期連結累計期間	1,714		1,714

(注)1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、為替業務に係る受入手数料が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比26百万円減少して1,979百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比14百万円増加して1,531百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,998	6	2,005
	当第3四半期連結累計期間	1,972	6	1,979
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	450		450
	当第3四半期連結累計期間	436		436
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	645	6	651
	当第3四半期連結累計期間	630	6	637
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2		2
	当第3四半期連結累計期間	3		3
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	62		62
	当第3四半期連結累計期間	64		64
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	20		20
	当第3四半期連結累計期間	20		20
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	10	0	10
	当第3四半期連結累計期間	10		10
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	231		231
	当第3四半期連結累計期間	293		293
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	160		160
	当第3四半期連結累計期間	209		209
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,515	2	1,517
	当第3四半期連結累計期間	1,528	2	1,531
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	115	2	117
	当第3四半期連結累計期間	113	2	115
うちローン保証料等	前第3四半期連結累計期間	1,232		1,232
	当第3四半期連結累計期間	1,243		1,243

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,356,734	1,044	1,357,779
	当第3四半期連結会計期間	1,393,206	1,603	1,394,810
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	593,582		593,582
	当第3四半期連結会計期間	623,683		623,683
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	759,560		759,560
	当第3四半期連結会計期間	766,662		766,662
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,591	1,044	4,636
	当第3四半期連結会計期間	2,860	1,603	4,463
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,356,734	1,044	1,357,779
	当第3四半期連結会計期間	1,393,206	1,603	1,394,810

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	885,064	100.00	885,854	100.00
製造業	55,200	6.24	52,056	5.88
農業、林業	1,141	0.13	1,121	0.13
漁業	671	0.08	1,098	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	321	0.04	86	0.01
建設業	31,996	3.61	29,731	3.35
電気・ガス・熱供給・水道業	11,063	1.25	13,039	1.47
情報通信業	2,510	0.28	1,121	0.13
運輸業、郵便業	15,520	1.75	28,676	3.24
卸売業、小売業	75,506	8.53	71,007	8.01
金融業、保険業	53,434	6.04	48,363	5.46
不動産業、物品賃貸業	66,614	7.53	74,663	8.43
各種サービス業	111,922	12.64	110,582	12.48
地方公共団体	136,531	15.43	128,696	14.53
その他	322,628	36.45	325,608	36.76
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	885,064		885,854	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当行 における標準となる株式であり ます。
計	8,793,776	8,793,776		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		8,793		7,761		4,989

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,900		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,478,500	84,785	同上
単元未満株式	普通株式 73,376		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,785	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
- 2 単元未満株式には当行所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	241,900		241,900	2.75
計		241,900		241,900	2.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役東京支店長 兼東京事務所長	取締役本店営業部長	藤田 克弘	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,718	118,898
コールローン及び買入手形	20,140	15,575
買入金銭債権	963	610
商品有価証券	110	150
金銭の信託	1,376	600
有価証券	409,409	438,675
貸出金	1 899,146	1 885,854
外国為替	413	453
リース債権及びリース投資資産	5,453	6,028
その他資産	3,753	4,524
有形固定資産	17,033	17,081
無形固定資産	459	451
繰延税金資産	1,850	90
支払承諾見返	6,030	6,795
貸倒引当金	10,019	8,862
資産の部合計	1,431,842	1,486,928
<b>負債の部</b>		
預金	1,344,478	1,394,810
借入金	581	663
社債	6,000	6,000
その他負債	8,936	5,852
賞与引当金	352	93
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,061	2,236
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	76	82
ポイント引当金	7	7
繰延税金負債	-	754
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,822
支払承諾	6,030	6,795
負債の部合計	1,371,408	1,420,124
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	38,315	39,700
自己株式	786	787
株主資本合計	50,279	51,663
その他有価証券評価差額金	5,638	10,572
土地再評価差額金	5,001	4,938
退職給付に係る調整累計額	521	445
その他の包括利益累計額合計	10,117	15,066
新株予約権	37	74
純資産の部合計	60,434	66,804
負債及び純資産の部合計	1,431,842	1,486,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	18,915	18,406
資金運用収益	13,417	13,262
(うち貸出金利息)	10,999	10,418
(うち有価証券利息配当金)	2,322	2,765
役務取引等収益	2,005	1,979
その他業務収益	1,965	2,202
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,527	<sup>1</sup> 960
経常費用	14,548	14,674
資金調達費用	764	601
(うち預金利息)	642	515
役務取引等費用	1,517	1,531
その他業務費用	1,676	1,714
営業経費	9,985	10,394
その他経常費用	<sup>2</sup> 604	<sup>2</sup> 432
経常利益	4,367	3,731
特別利益	11	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	<sup>3</sup> 11	-
特別損失	220	179
固定資産処分損	40	42
減損損失	179	136
税金等調整前四半期純利益	4,157	3,552
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,296
法人税等合計	1,724	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433	2,255
四半期純利益	2,433	2,255

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433	2,255
その他の包括利益	482	5,010
<sub>    </sub> 其他有価証券評価差額金	482	4,933
<sub>    </sub> 退職給付に係る調整額	-	76
四半期包括利益	2,915	7,266
(内訳)		
<sub>    </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	2,915	7,266

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、利益剰余金が419百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	733 百万円	855 百万円
延滞債権額	27,048 百万円	23,488 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	194 百万円	139 百万円
貸出条件緩和債権額	119 百万円	209 百万円
合計額	28,096 百万円	24,692 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	662 百万円	100 百万円
償却債権取立益	236 百万円	145 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	94 百万円	133 百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
新株予約権戻入益	11 百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	551 百万円	571 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	256	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他利益 剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	256	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	その他利益 剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	256	30	平成26年9月30日	平成26年12月5日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,899	1,865	18,764	151	18,915
セグメント間の内部経常収益	64	97	162	107	269
計	16,963	1,962	18,926	258	19,185
セグメント利益	4,201	90	4,292	70	4,363

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,292
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	4,367

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、179百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,433	1,844	18,278	127	18,406
セグメント間の内部経常収益	64	83	147	158	305
計	16,498	1,927	18,425	286	18,711
セグメント利益	3,569	82	3,652	79	3,731

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,652
「その他」の区分の利益	79
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	3,731

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、136百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,024	11,615	1,590
債券	338,410	343,948	5,537
国債	188,226	191,110	2,884
地方債	53,358	54,504	1,145
社債	96,826	98,334	1,507
その他	51,330	52,908	1,577
合計	399,766	408,472	8,706

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,968	15,483	3,515
債券	327,032	335,006	7,973
国債	157,639	161,527	3,888
地方債	62,773	64,627	1,854
社債	106,620	108,851	2,230
その他	82,348	87,200	4,851
合計	421,349	437,690	16,341

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	284.49	263.78
( 算定上の基礎 )			
四半期純利益	百万円	2,433	2,255
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,433	2,255
普通株式の期中平均株式数	千株	8,552	8,551
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	284.11	262.94
( 算定上の基礎 )			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加額	千株	11	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月11日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 256百万円

1 株当たりの中間配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年12月 5 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤明哲 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下田栄行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。